

## 会員の広場



### 戦争絶滅請合法案

瀧口 勝行（東京）

標題に掲げた「法案」は、第一次世界大戦後、デンマークの陸軍大将フリッツ・ホルンが提案したもので、おおむね次のような内容である。「各国政府は、宣戦布告後または戦争開始後十時間以内に、次に該当するものを最前線において実戦に従事させる。1、国家の元首、ただし男子に限る。2、元首の親族、首相と

各大臣及びその次官、国会議員ただし戦争に反対投票した議員を除く。3、宗教家で戦争を煽ったもの」  
もちろん、フリッツ・ホルンは、これを本気で「法案」として提出しようとしたものではない。その意図は、戦争というものの真実すなわち「戦争が誰によって起こされ、被害を受けるものが誰か」という冷酷な真実を示そうとしたのであろう。

権威主義国家の起こす戦争は、どのように民主主義的手続きを偽装しようとも、国民の意思とはかけ離れたものとなる。帝国復活の妄想を抱く独裁者にとって、民とは単に兵力に過ぎず、侵略した地域の住民を自己の兵として戦わせるに至っては、将棋盤のうえで、

取った「歩」を打つ感覚でしかないだろう。

フリッツ・ホルンの警鐘は、戦争の現実を暴露することにとどまるものではない。防衛や経済などについての政策論議では、それを現場で実行するのはわが国で言えば自衛隊員やエッセンシャル・ワーカーなどの生身の人間であることが忘れられがちだ。

「戦略的思考」とか「地政学的分析」と言われるものは、集合概念としての軍事と経済を成分とするゲーム理論であり、人間は単に兵力あるいは労働力としてのみ扱われる。

1960年代、ドイツやスイスなどのヨーロッパ経済強国が、労働力不足を補うため、トルコなどから、「ガスト・アルバイター」（客員労働者）を呼び寄せた。やがて、彼らが住

民として定着しはじめると、人々はそれを「異質な存在」として見下し始めた。そうした先進ヨーロッパ社会の欺瞞を厳しく指摘し、「呼び寄せたのは労働力だが、実際に来たのは人間だった」と述べたのは、近代スイスを代表する作家マックス・フリッシュである。  
そして、何よりも危険なのは、政治家、官僚とそれを取り巻くマスコミ、そして学者評論家までが、自分は安全な場所に身を置いたまま、駒を動かす立場にいると錯覚する事だ。  
ジョージ・ケナンは、この権力への陶醉と興奮が、価値観、そして人格まで歪めてしまうことに強い警鐘を鳴らした。

国民の痛みを忘れた戦略家たちは、自らを「愛国者」と名乗るのが常である。